

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業	部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室		
		実施期間	H25 ～	E-mail	marketing @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・宿泊、給食施設などの実需者による県産農産物等の利活用が進んでいる一方で、県内生産者と県産農産物を利用する食品企業・給食・宿泊施設等との間で、供給面など取引において課題もある（学校給食県産食材利用率 R3：69.5%）。

・SDGs やエシカル消費等の新たな価値観への関心の高まりや輸入原料の高騰などに伴い、環境にやさしい農業で生産された農産物の利用やより身近で生産される食に対するニーズが高まっている。

・新型コロナの感染拡大に伴う観光や外食産業等の需要の減少により、6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者に影響が生じている。

・このため、関係部局が連携し、食と農に関連する多様な主体と共創して、消費・生産の双方からのアプローチによる地域内循環（地産地消・地消地産）の取組拡大や環境に配慮した農産物への消費者理解の促進、エシカル消費を意識した取組を進めていくことが必要。また、6次産業化事業者等の販路開拓や経営改善に向けて専門家等と連携したサポートが必要。

2 事業目的

・学校給食や宿泊施設、食品企業において県産農畜産物の活用が促進されるとともに需要に応じた生産拡大が図られるようにする。

・有機農産物等環境にやさしい農業で生産された農産物が優先的に購買されるなどエシカル消費の理解が進むようにする。

・6次産業化をはじめ地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展し、所得と雇用機会の創出を通して、農村地域の活性化が図られるようにする。

3 事業目的を達成するための取組

①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進

・食と農に関わる多様な主体が参画し、県産農畜水産物が地域内で活用促進されるよう、各ターゲットに応じた地域内循環の取組を推進する活動を展開する。

<学校給食、社員食堂>

・学校給食等における有機農産物の活用を促進するためのコーディネーターの派遣。

・県立学校等における有機農産物を活用した給食の実施と食育活動。

<宿泊施設、飲食店>

・地域の食文化である伝統野菜の魅力発信と生産拡大に向けて、地域の飲食店等と連携した信州の伝統野菜フェア等を開催。

・食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等による地域食材を活かした観光地域づくりを支援。

<食品企業>

・県産小麦等の県産食材の利用拡大、エシカル消費につながる新商品開発等の取組を支援。

<農産物直売所>

・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、運営案内人による経営支援や機能強化セミナーを開催。

②農山村発イノベーションの推進

・6次産業化をはじめ、地域資源を活用した付加価値向上に取り組む事業者の経営改善を図るため、中小企業診断士等の専門家と連携して経営改善に向けた戦略の策定・実行を支援。

・商品のブラッシュアップや新たな販路の開拓、経営力の向上を図るため、事業者間交流会やセミナーを開催。

・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、研究開発成果を利用した新たな商品開発や、加工施設等の整備を支援。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①-1	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	%	69.5	69.2	↘	69.6	↗	71.0	未達成	学校給食における県産食材の積極的な活用に向けて、食材の利用割合を指標として設定。R9年度に75%とすることが長期目標のため、初年度のR5年度は71%を目標とする。	
①-2	有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	%	28.0	40.0	↗	42.0	↗	32.0	達成	学校給食における環境にやさしい農業で生産された農産物の活用状況を指標として設定。R9年度に40%とすることが長期目標のため、初年度のR5年度は32%を目標とする。	
②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	%	—	110	—	105	↘	110	未達成	重点支援事業者が所得向上につなげることができる付加価値額の向上率を指標として設定（R3年度比110%）。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所数	施設	2021 (R3)	63	2022 (R4)	57	2023 (R5)	69	2027 (R9)	73
2-2②	地域内経済循環の推進	売上額1億円を超える農産物直売所売上高	億円	2021 (R3)	176	2022 (R4)	194	2023 (R5)	217	2027 (R9)	186

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	157,262	△ 136,155	21,107	1,647	17,138	3.0
R4年度	0	128,752	△ 97,645	31,107	5,751	24,139	3.0
R3年度	0	118,699	△ 94,208	24,491	3,122	18,238	3.0

事業番号	09 02 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室	農産物マーケティング室

7 主な取組実績と成果

①食の地域内循環（地産地消・地消地産）の推進

食と農に関わる多様な主体が参画し、県産農畜水産物が地域内で活用促進されるよう、各ターゲットに応じた地域内循環の取組を推進する活動として以下の事業を実施。

<学校給食、社員食堂>

・学校給食等における有機農産物等の活用を促進するため、4人のコーディネーターを委嘱し、4市町村へ派遣を行った。うち、松本市および軽井沢町においては有機米等の給食を実施した。

・有機給食を通じた環境配慮や持続可能な農業への理解促進と消費拡大を図り、県立特別支援学校等18か所で有機米等を使用した給食の提供と教材の作成及びその配布による食育活動を実施した。

<宿泊施設、飲食店>

・地域の食文化である伝統野菜の魅力発信と生産・消費拡大を図り、全県45店舗で伝統野菜を用いたメニューを提供するスタンプラリーを実施するとともに、地域振興局単位で伝統野菜の料理教室等を開催した。

・食を起点として観光振興につなげるため、観光協会や商工会等による地域食材を活かした観光地域づくり支援として7団体への補助金交付を実施した。

<食品企業>

・県産小麦等の県産食材の利用拡大、エシカル消費につながる新商品開発の取組支援として、18事業者と連携し、県産小麦を活用したパン、おやき、お菓子等の開発やPRを支援した。

<農産物直売所>

・県産農産物の販売拠点である直売所の持続的な活性化を図るため、

7施設に農産物直売所案内人を派遣し、直売所の運営手法の助言を行ったほか、

農産物直売所の機能強化セミナーを1回開催し地産地消に係る取組事例共有を行った。



《コーディネーター派遣の様子》



《農産物直売所シンポジウムの様子》

②農山村発イノベーションの推進

・6次産業化に取り組む、また取組を開始しようとする事業者への専門家派遣等を行い、5事業者の経営改善を支援した。

・地域資源を活用した新たな取組の推進に向けて、研究開発成果を利用した新たな商品開発を支援した（1事業者）。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①-1	学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）	R4年度推移	↘	R5年度推移	↗	達成状況	未達成
令和5年度の利用割合は69.6%と令和3年度、令和4年度の利用割合に比べ増加はしているものの、各学校では、物価高騰のあおりを受け食材費が高騰する中でも、給食費を大幅に上げられないことから、県内産よりも安価な県外産食材を選択する傾向にあるため、県産食材の利用率は微増にとどまり、目標を未達成となった。							
指標①-2	有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
食の安全に対する消費者の関心が高まっている中、県立特別支援学校等18か所で実施している有機米等を使用した給食の提供や教材配布等の食育活動が効果的に機能したことにより、有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合（一品以上）は、令和5年度の目標を達成した。							
指標②	6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率	R4年度推移	—	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
重点支援事業者5者に対し、合計36回のプランナーを派遣。また、6次産業化に係る商品開発・販路開拓等の課題を抱えている農業者等（重点支援事業者を含む）を対象に、経営改善戦略策定研修会3回、販売力強化・DX研修会4回、農産物加工技術研修会3回実施（のべ32人が受講）した。これらの支援メニューの効果により、重点支援事業者における一定の付加価値額の向上が見受けられるものの、資材費の価格高騰分が販売価格に適正に反映できなかったことなどにより、目標を未達成となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

・物価上昇に伴う価格高騰の影響が続く中、宿泊・給食施設等の実需者においては、県産より安い他県産・外国産を価格重視で利用している実態がある一方、SDGsやエシカル消費等の新たな価値観への関心の高まりに伴い、環境に配慮した農産物の利用やより身近で生産される食（新鮮・安心）に対するニーズは高まっており、地産地消への取組を強化する必要がある。

・ポストコロナにおける観光や外食産業等の需要が回復傾向にあることから、6次産業化等の重点支援事業者の付加価値額の向上率は上昇基調にある。一方で、新たに6次産業化をはじめ地域資源を活用した付加価値向上に取組む事業者等へは事務手続きやサステナビリティ（持続可能な企業成長）に関する知見の共有等の支援が継続して求められている。

(2) 事業改善の方策

・学校給食や宿泊施設、企業等において県産農畜産物の活用が促進されるように、需要に応じた生産拡大が図られる仕組みを構築する（例：学校給食に加え県内企業の社員食堂等での有機農産物の活用支援・食育活動の実施等）。

・物価上昇に伴う価格高騰の影響改善に向け、県民及び消費者に対し、県産農畜産物の適正な価格転嫁等を始めとする生産現場に対する理解醸成を促進するとともに、有機農産物等環境に配慮して生産された農産物が優先的に購買されるなどのエシカル消費の理解促進に向けた活動（情報発信等）を展開する。

・6次産業化をはじめ、地域の多様な資源を活用した付加価値向上の取組が増加・進展するように、信州6次産業化推進協議会と連携し、6次産業化に取り組む事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行の支援や、新たな商品開発の支援を行う（例：事業者間交流会や研修会の開催、加工施設等の整備支援の実施など）。

事業番号	09 02 02	細事業一覧（令和5年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	食の地域内循環と農山村発イノベーション推進事業		部局	農政部	課・室 農産物マーケティング室

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	食の地域内循環推進事業		894 千円	4,047 千円	3,553 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校給食等での有機農産物等の活用と食育活動の推進	直接委託	<ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物等の活用促進コーディネーターを学校・給食調理場等へ派遣 ・学校・食堂等での有機農産物等の提供と食育の実施 学校等へのコーディネーターの派遣：4か所		
2	信州の食を活かした観光地域づくりの推進	直接補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・信州の伝統野菜フェアの開催（全域） ・信州の食をテーマとした観光・商工団体等の取組支援（補助金） フェア開催：1回、補助実績：7団体		
3	食品企業等と連携した新たな商品開発の推進	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ローカルフードプラットフォーム設置による地域食材を活用したビジネス創出への支援 ・食品企業等と連携した新商品開発への取組支援（国及び民間事業者と連携しながら、国の直採択補助によるスキームで実施） プラットフォームへの参加事業者数：155者		
4	農産物直売所の活性化に向けた取組	直接	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所運営案内人による運営手法等の助言 ・農産物直売所の機能強化セミナーの開催 案内人派遣先：7直売所、セミナー開催回数・参加者：1回・66者		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業		17,344 千円	20,092 千円	13,585 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	農山村発イノベーションサポート事業	委託	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の経営改善に向けた戦略策定・実行への支援 ・販路開拓や商品デザイン改良等事業者のスキルアップセミナーの開催 戦略策定・実行支援対象事業者数：5事業者、研修会の開催：10回		
2	農山村発イノベーション推進事業	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・柿皮からの機能性成分の抽出及び粉末化による家畜のメタンガス排出量低減に向けたサプリメントの開発試験 補助件数：1件、補助総額：1,715千円		